

## 来週のポイント

18～19日にかけて日本銀行金融政策決定会合が開催され、19日に白川総裁による定例記者会見が予定されている。自動車・電機といった製造業を中心に雇用調整の動きが本格化し、さらに物価下落が始まろうとしているなか、新たな金融緩和措置が講じられるのか、また、日銀が景気の先行き、今後の金融政策運営をどのように考えているか、に注目が集まる。国内経済指標としては、16日に「国内総生産(10～12月)」が公表される。世界的な経済危機による輸出の落ち込みを主因に大幅なマイナス成長となると思われる。その他経済指標としては、17日には「第3次産業活動指数(12月)」、20日には「全産業活動指数(12月)」が発表される。

米国では10日、米国上院本会議では総額8,380億ドルの景気対策法案が可決された。景気対策法案は今後、1月28日に下院を通過した8,190億ドルの法案と一本化を目指した修正協議が行われ、規模は7,890億ドルと減額された。また同日、ガイトナー米財務長官は、不良資産を買取るファンドの設立や消費者・企業向けの新規融資の提供などを骨子とする金融安定化策を公表した。しかし、金融安定化策については買取価額など具体性に欠けるとの指摘もあり、今後の行方が注目される。経済指標(米国)としては、17日に「NAHB住宅市場指数(2月)」、「輸入物価指数(1月)」、「住宅着工・建設許可件数(1月)」、「鉱工業生産・設備稼働率(1月)」、19日に「生産者物価指数(1月)」などが予定されている。

## 来週のスケジュール(2/16～2/20)

月日	国内の予定	海外の予定
2月16日(月)	クリントン米国務長官来日 「国内総生産」(10-12月1次速報) 「マネタリーサーベイ」(12月) 「鉱工業生産・出荷・在庫」(12月確報)	米 祝日(プレジデント・デー)
2月17日(火)	「第3次産業活動指数」(12月)	米 「ニューヨーク連銀製造業景気指数」(2月) 米 「NAHB住宅市場指数」(2月) EU 「ZEW景況指数」(2月)
2月18日(水)	日本銀行金融政策決定会合(～19日) 「景気動向指数」(12月改定値) 「鉄鋼生産」(1月)	米 「輸入物価指数」(1月) 米 「住宅着工・建設許可件数」(1月) 米 「鉱工業生産・設備稼働率」(1月)
2月19日(木)	白川日銀総裁定例記者会見	米 「生産者物価指数(PPI)」(1月) 米 「景気先行指数」(1月) 米 「フィラデルフィア連銀景況指数」(2月)
2月20日(金)	日銀「金融経済月報」(2月) 「全産業活動指数」(12月)	

# 1. 来週発表予定の経済指標予測

## 2008年10～12月期のGDP第一次速報(1次QE)【2月16日(月)8:50】

<当社予測> 実質GDP:前期比 2.7%、同年率 10.3% (7～9月期:前期比 0.5%、同年率 1.8%)  
 名目GDP:前期比 2.8% (7～9月期:同 0.7%)  
 GDPデフレーター:前年比 1.0% (7～9月期: 1.6%)

08年半ば以降、日米欧といった先進国経済の景気悪化が中国など新興国経済にも波及してきたが、9月に起きたリーマン・ショックをきっかけに世界的な金融危機が勃発したことにより、一気に世界同時不況の様相が強まった。そのため、日本経済の頼みの綱である輸出は激減し、生産活動も大幅に低下しており、製造業を中心に雇用調整が本格化し始めている。10～12月期の実質成長率は、輸出の激減と、それに伴った民間企業設備投資の大幅減少により、第一次石油ショック勃発直後の1974年1～3月期(前期比 3.4%)に次ぐ、大幅なマイナス成長に陥ったものと予想する。  
 GDPデフレーターについては、物価面では、国内需要の勢いが大きく鈍っていることもあり、前年比1.0%とマイナス状態は継続するものと見られる。(南)

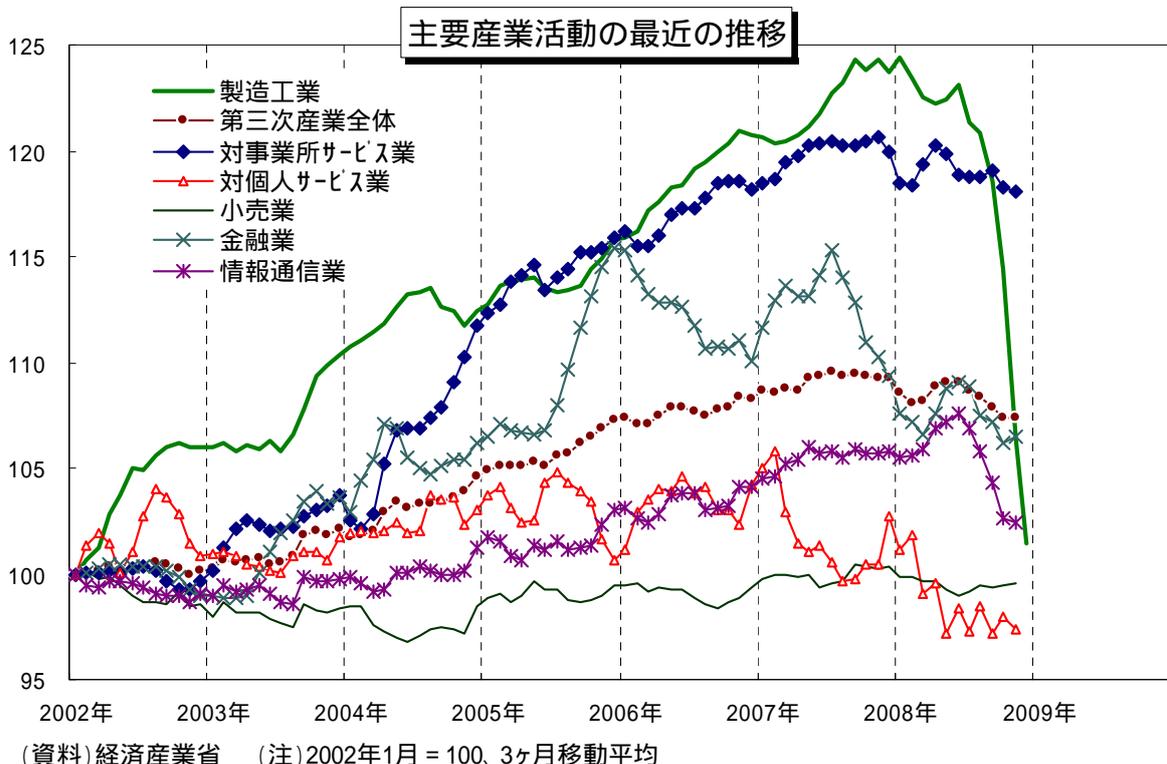
## 12月の第三次産業活動指数【2月17日(火)8:50】

<当社予測> 第三次産業活動指数:前月比 1.0% (11月: 0.9%)

## 12月の全産業活動指数【2月19日(木)8:50】

<当社予測> 全産業活動指数:前月比 2.4% (11月: 2.3%)

12月の第三次産業活動指数は、前月比 1.0%と2ヵ月連続の低下を予想。卸売・小売業(商業販売統計は前月比 7.0%)や電気・ガス・熱供給・水道業などが低下すると思われる。また、10～12月期の第三次産業活動指数は前期比 1.4%と2四半期連続のマイナスを予想。  
 また、12月の全産業活動指数も前月比 2.4%と2ヵ月連続の低下を予想。前述のとおり、第三次産業活動指数が低下すると予想されるほか、鉱工業生産指数(速報ベースでは前月比 9.6%)の落ち込みが全体を押し下げるとされる。この結果、10～12月期の全産業活動指数は前期比 3.2%と、2四半期連続のマイナスとなり、現行の05年基準では最大の下落幅を記録すると予想。(木村)



## 2. 株式市場

### 相場概況 (09/02/09 ~ 09/02/13前場)

渡部 喜智

#### 【米国(NY)市場】 (09/02/06 ~ 09/02/12)

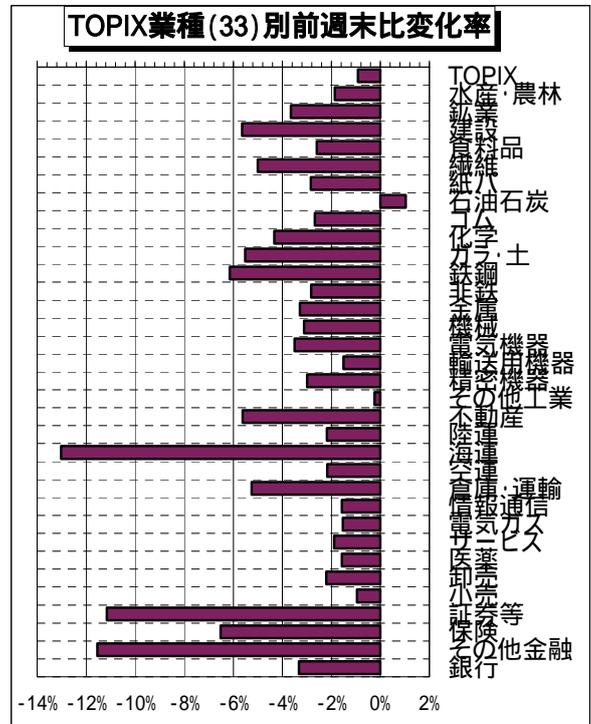
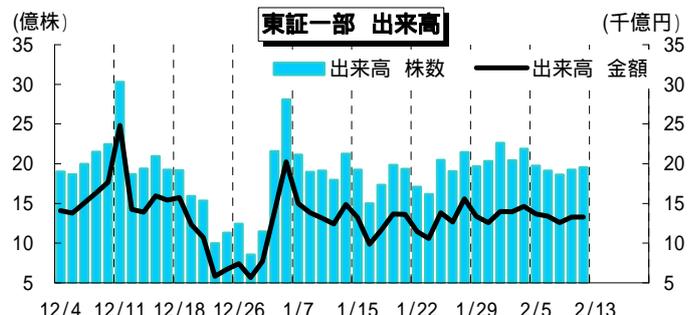
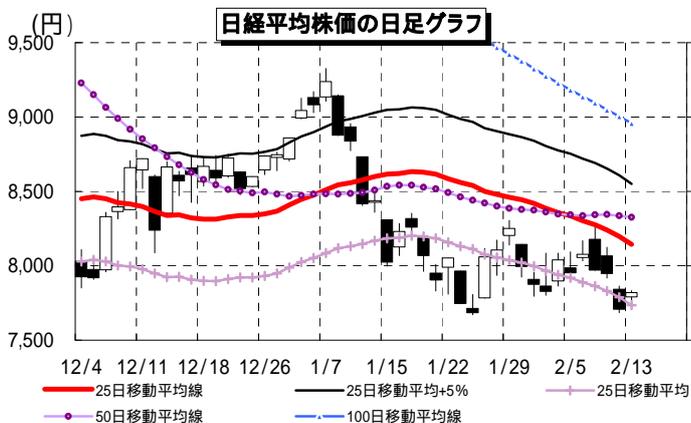
前週末6日は非農業部門雇用者が前月比 59.8万人減少するなど1月雇用統計は予想より悪かったが、これが逆に景気対策法案の早期成立につながるとの期待が強まったこと、著名投資家やアナリストがハイテク株や金融株の買い推奨を行なったことで買いが膨らみ上昇。週明け9日は外食のマクドナルドの好決算が支援材料となったほか、保険・海運株なども上昇したが、翌日の新・金融安定化計画の発表や景気対策法案の上院採決を控え全般小動きに終始した。10日は金融安定化策の規模・内容への失望感が強く、ジリ安となり急落となった。11日は前日に金融安定化策への失望感から急落した後とあって、値ごろ感や自律反発狙いの買いが金融株を中心に入り相場を支えたが、午後には前日終値を割り込む場面もあり、反発幅は小さかった。12日は小売売上高は前月比+1.0%とプラスとなったものの、新規失業保険申請件数の増加(623千件増)などにより景気悪化不安が相場を圧迫し軟調。住宅ローンの借り手対策への思惑から引けにかけて急速に戻し、ナスダック総合は前日比プラスに浮上し1,541.71ポイント(前週末比では 50.00下落)となったが、ダウ平均は小幅安の7,932.76ドル(前週末比で 347.83ドル安)で終了。

#### 【東京市場】 (09/02/09 ~ 09/02/13前場)

週明け9日の朝方は米国の政策期待や為替の円安方向への動きなどから上昇したが、買い一巡後はシカゴ・グロベックス(24時間取引システム)の米株先物の軟調をにらみ株先主導で下落し安値引けとなり、日経平均は8,000円割れ。10日は為替に振られる動きはあったものの、基本的に様子見気分が強く、株先の売りから小幅安に転じて引けた。休場(建国記念日)明けの12日は米国の新・金融安定化策への失望感から輸出関連、金融などが幅広く売られ、為替が円高方向に動いたこともあり、じり安となり日経平均は3%の下落。13日前場は前日の米国株の反発や為替の円安方向への動きを受け高く始まり堅調推移し、日経平均は7,818.96円(前週末比では 257.66円安)、TOPIXは766.64ポイント(同 24.20下落)で引けた。東証33業種中、前年末比上昇は石油石炭の1業種のみ。

### 来週の相場予想 (09/02/16 ~ 09/02/20)

米国の新・金融安定化策が失望材料になり、そこから押し返す材料に乏しいのが現状。日本のGDPや米国の住宅・生産関連指標など景気悪化感を一段と強める材料に要注意。



(資料) Bloombergデータより農中総研作成

決算発表 (変更になることがありますのでご注意ください)

米国(S&P500構成銘柄等) - (09/2/16) プレジデント・デイ (2/17)ウォルマート、トランスオーシャン、アジレント・テクノロジー (2/18)HP、ディアー、アナログ・デバイス (2/19)CVSケアマーク、メトロニック (2/20)ロウズ・カンパニーズ、キャンベルなど  
日本 - (2/17)トレンドマイクロ、マブチモーター (2/19)ブリヂストンなど

# 3. 債券市場

田口さつき

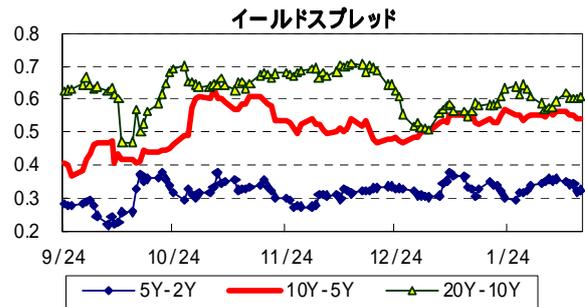
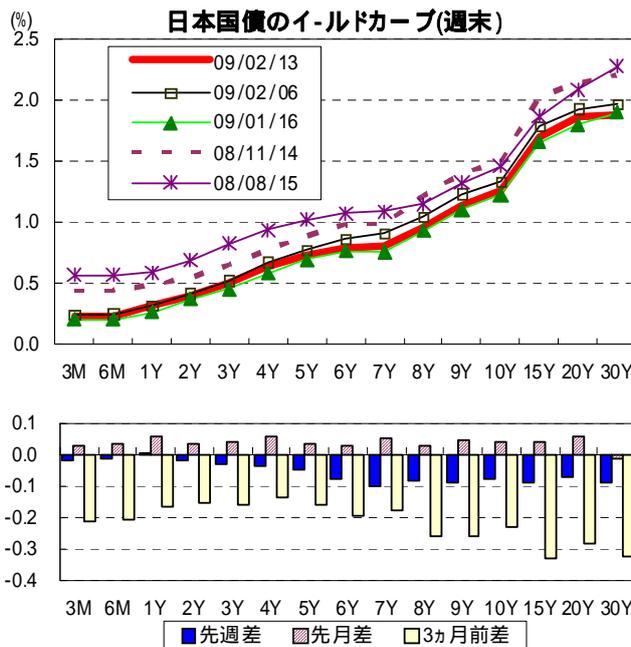
## 相場概況(2/9~2/13前場)

長期金利(新発10年国債利回り)は、週初は前週末の流れを受け1.3%台前半でもみ合ったが、10日に日経平均株価の続落などから再び1.3%台を割った。10日に米国で発表された新・金融安定化策への失望感から金融不安が再燃し、米債券相場が大幅高(米長期金利の大幅な低下)となったことを受け、休み明けの12日の長期金利は1.2%半ばまでさらに低下した。週末は、米国での大型入札も無難な結果となり、1.2%台半ばで小動き。

今週の5年債入札は、表面利率が0.8%と前回(0.7%)から引き上げられたが、応札倍率は3.05倍と前回(3.25倍)を下回り、テールも2銭と前回(1銭)から拡大。しかし、市場では順調な結果と受け止められた。今週のイールドカーブは、中~長期ゾーンを中心に低下した。(13日12:00時点:新発10年国債(#298)利回り1.265%(先週末比 0.070%)、債先(3月限)139円29銭(先週末比+94銭)。

## 来週の相場予想(2/16~2/20)

引き続き、米国の景気対策や新・金融安定化策などを受けた米国の長期金利の動きに要注意である。また、来週は日銀金融政策決定会合や白川日銀総裁の記者会見が予定されている。経済指標は、日本の国内総生産、米国の鉱工業生産、物価関連指標などに注目する。



### 国債入札結果(価格競争入札のみ)

銘柄(回号)	表面利率	発行予定額	募入決定額	応募額	応札倍率	平均価格	最低価格	最高利回り
2/10 TB(3M、#3)		5.1兆円	4兆7,954億円	15兆361億円	3.14倍	99.9364円	99.9350円	0.2608%
2/10 JGB(5Y、#80)	0.8%	2.0兆円	1兆8,118億円	5兆5,329億円	3.05倍	100.2800円	100.2600円	0.7440%
2/13 JGB(#40、10Y、#263~#287 :20Y、#26~#64)		0.15兆円	1,497億円	4,331億円	2.89倍			

### 入札予定

2/17	国庫短期証券(1年、#4)	1.7兆円程度
2/17	40年利付国債	0.2兆円程度
2/18	国庫短期証券(3ヶ月、#5)	5.1兆円程度

(資料)Bloombergデータより農中総研作成

## 4. 外国為替市場・商品市況

荒木謙一・古江晋也

### 相場概況(2/9～2/13前場)

#### 【外国為替市場】

先週末、事前予測を下回る米雇用統計の発表を受けて逆に、米国の景気対策審議が進展するとの見方からドル円相場は週初、91円台半ばで推移。しかし10日にはガイトナー米財務長官が発表した金融安定化策が詳細に欠けていたことなどからドルが下落し、円は90円台前半まで反発した。週中から週末にかけても米国金融安定化策と景気対策法案では、早期の米国経済の持ち直しには不十分であるとの見方から1ドル=90円台後半でもみ合う展開が続いている。

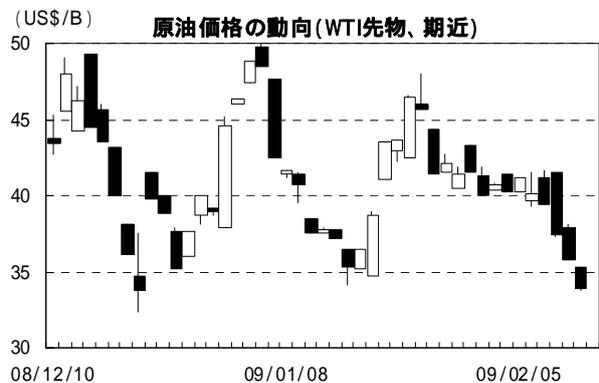
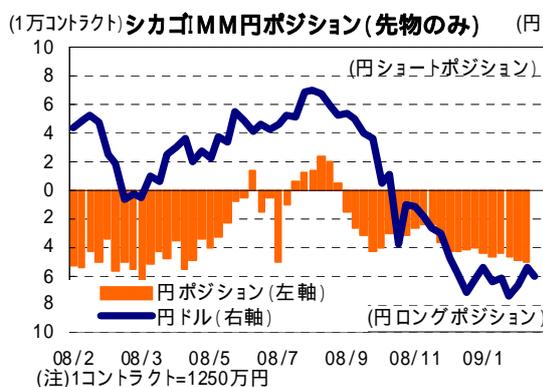
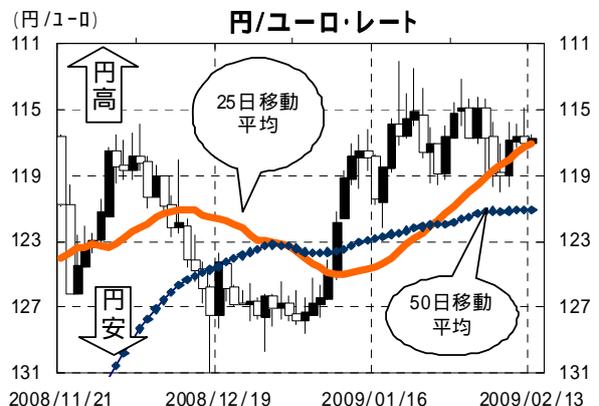
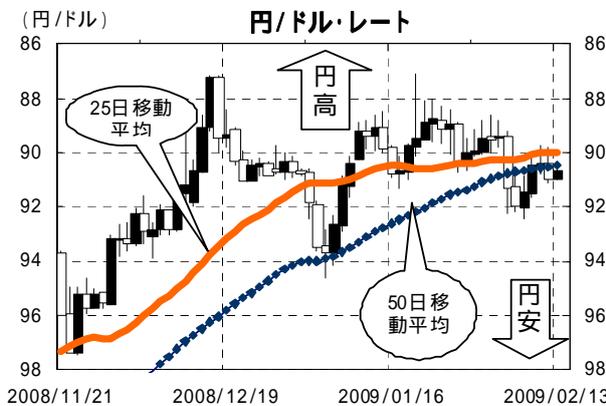
一方、対ユーロではゴンサレス・パラモECB理事が政策金利を引き下げる可能性を示唆したことや統計開始以来最低となったユーロ圏鉱工業生産指数(12月)が公表されたこともあり、週末円は1ユーロ=116円台後半で推移。ユーロドル相場は、週末1ユーロ=1.28ドル台後半で推移。

#### 【商品市況】

今週の原油相場は一貫して続落。米エネルギー省の週間統計で原油在庫が予想以上に増加したこと、また、国際エネルギー機関(IEA)による世界需要見通しの下方修正などが売り材料となった。米国の新たな金融安定策の実効性に対する懐疑的な見方も、相場の重しとなった。週末にかけては1バレル=33ドル台で推移している。週末の金相場は、1トロイオンス=947ドル台で推移。

### 来週の相場予想(2/16～2/20)

来週米国では、17日に「NAHB住宅市場指数(2月)」、「輸入物価指数(1月)」、「住宅着工・建設許可件数(1月)」、「鉱工業生産・設備稼働率(1月)」、19日に「生産者物価指数(1月)」などの公表が予定されている。これらの指標が事前予測を大きく下回れば一段と円高に振れることも考えられる。



(資料) Bloombergデータから農中総研作成

## 5. 指標分析・注目点

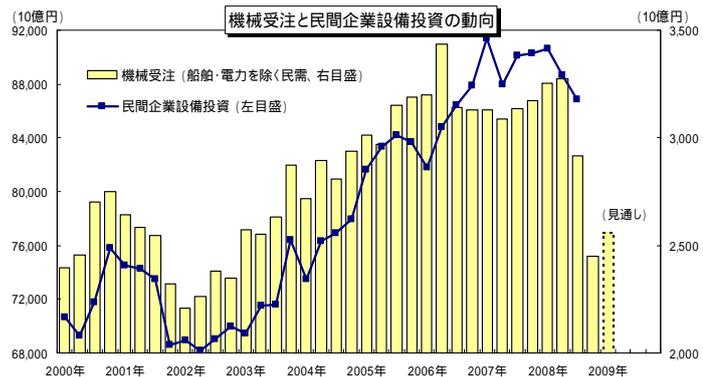
### 今週のレビュー

南 武志

今回の金融危機の震源地である米国では、先月 20 日のオバマ政権発足を待たずに、追加的な景気対策や金融安定化策の策定が進められ、その中身と実効性について世界中から注目されてきた。まず、景気対策については、上院・下院でそれぞれ可決した景気対策法案を一本化した結果、2,820 億ドルの減税と 5,070 億ドルのインフラ整備等公的支出増といった、事業規模 7,890 億ドル(約 71 兆円)の法案となった。与党民主党によれば、これによる雇用創出効果は最大 350 万人とのことである。以上のように、経済対策は着々と進められているようだ。

一方、12 日には、住宅ローンの返済補助制度を検討との報道を市場が好感する場面もあったが、10 日にガイトナー財務長官が発表した新金融安定化策をめぐっては、あまりいい評価が得られてない模様。官民共同の投資ファンドを新設し、最大 1 兆ドルの不良資産を購入することなどが示されたものの、出資比率や不良債権の買取価額の算定方法について決まっておらず、具体的な内容が不透明だったことから、失望感が出るなど、前途多難を予感させる。まだまだ、金融資本市場の機能が回復するまでには時間がかかりそうである。

以下、今週発表された主要な経済指標を振り返ってみたい。08 年 12 月の機械受注統計によれば、代表的な指標である「船舶・電力を除く民需」は前月比 1.7%と、事前の市場予想(同 9%弱)ほどの落ち込みは見せなかったが、過去最大の減少率となった 11 月分からのリバウンドもないなど、企業設備投資の低調さを示す内容となった。この結果、10~12 月期は前期比



23.7%と、四半期としては過去最大の減少率を更新(事前見通しでは同 1.2%)。なお、内閣府の集計によれば、先行き 09 年 1~3 月期は同 4.1%と 3 四半期ぶりの増加見通しであるが、昨今の経済情勢を踏まえれば、この見通しを達成できず、むしろマイナス状態が続く可能性は十分高いと思われる。

また、12 月の国際収支統計によれば、経常収支は 4,985 億円(季節調整済、以下同じ)と、2 ヶ月連続で黒字幅が縮小。さらに、GDP 統計上の外需(輸出等 - 輸入等)に近い貿易・サービス収支は 4,541 億円と 5 ヶ月連続の赤字。この結果、10~12 月期としては、経常収支が 22,658 億円の黒字、貿易・サービス収支が 9,811 億円の赤字となった。なお、貿易収支・輸出とサービス収支・受取の合計は前年比 21.4%となるなど、1986 年の円高急伸時(79 月期: 20.5%)以上の減少となった。

最後に、1 月の国内企業物価は前月比 1.0%と 5 ヶ月連続の下落となり、前年比は 0.2%と、03 年 12 月以来、約 5 年ぶりの下落へ転じた。主因は国際商品市況の大幅調整に伴う原材料価格の下落による面が大きいが、鉄鋼や化学製品などの値下がりも激しく、世界的な需要急減の影響も出始めている。さらに、円高進行による輸入品の値下げも徐々に波及しつつある。需要段階別に見ると、素原材料(前年比 28.8%の下落)、中間財(同 2.6%)、資本財(同 1.2%)、消費財(同 3.8%)と、いずれも下落幅が拡大する傾向にある。先行きも、加工食品や電力・ガス料金などで値下げの動きが出てくる可能性もあり、当面物価下落が続くだろう。

## 欧州経済：欧州中央銀行の専門家調査結果について

荒木 謙一

09年2月12日の欧州中央銀行( ECB )月報に掲載された、四半期毎の専門家調査による経済予測は、ユーロ圏の景気後退に対する深刻な認識を改めて示す一方で、回復時期等についてはやや楽観的とも思える内容のものとなった(右表)。同調査は1月15日から21日にかけて行われたもので、年明け以降に発表された景気悪化を示す各種指標等については、ある程度織り込まれていると考えてよい。

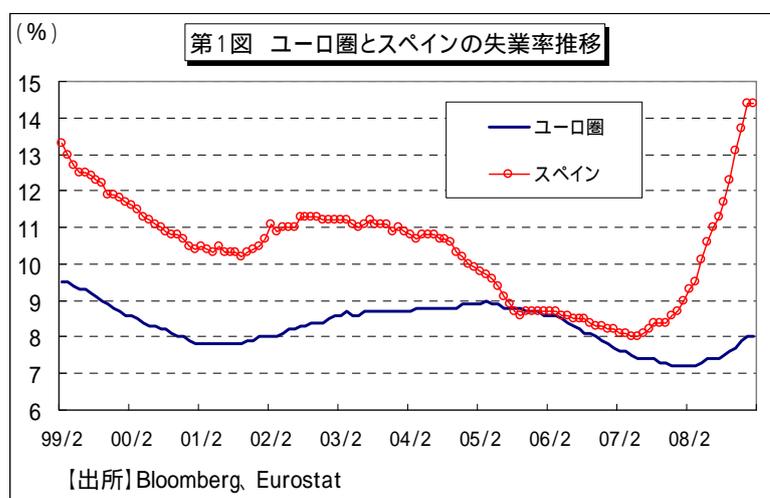
第1表 欧州中央銀行の専門家調査結果(09年2月公表)			
	2009年	2010年	長期予測 (~2013年)
ユーロ圏インフレ率(HICP)	0.9%	1.6%	1.9%
前回からの見直し幅	マイナス1.3P	マイナス0.4P	マイナス0.1P
ユーロ圏実質GDP成長率	1.7%	0.6%	2.0%
前回からの見直し幅	マイナス2.0P	マイナス0.8P	前回と同じ
ユーロ圏失業率	8.7%	9.4%	7.8%
前回からの見直し幅	プラス0.7P	プラス1.3P	プラス0.7P

【出所】ECB Survey of Professional Forecasts, 前回調査は08年11月公表

09年通期のユーロ圏実質GDP成長率は1.7%の予測で、前回調査時からマイナス2.0ポイントの大幅下方修正となった。1月19日発表の欧州委員会経済予測中間見直しで、09年のユーロ圏の成長率を1.9%、1月28日発表の国際通貨基金(IMF)世界経済見通し改定値では2.0%としていたのと比較すると、わずかながらマイナス幅は小さいものの、概ね整合的な見方を示している。やや見方が分かれるのは、回復時期や回復テンポに関する部分である。専門家調査では、回復時期について回答した専門家のおよそ5割が09年後半とし、1/3が2010年前半、残りが2010年後半かそれ以降と回答した。総合すると2010年通期の成長率は0.6%にまで回復するとしている。IMFの世界経済見通し改定値では、2010年のユーロ圏成長率を0.2%としており、米国(1.6%)、日本(0.6%)などと比較しても、ユーロ圏の回復テンポの遅さが目立つ内容となっていた。トリシェ ECB 総裁は12日、「ユーロの10年-成功と挑戦-」と題されたスピーチにおいて、ユーロ圏経済について、2010年の回復を見込むのは妥当(reasonable)と述べている。

ユーロ圏を含む欧州経済の成長の原動力は、これまでいわゆる周辺国にあった。例えばスペインは86年のEC加盟による共通市場へのアクセス、99年の通貨統合による国内金利低下をバネとして、一段の成長を果たしてきた。しかし、逆回転をはじめた欧州経済の中では同国の景気後退の程度も著しく、失業率はユーロ圏平均をはるかに超え、かつての高失業率国に戻ってしまった(右図)。

周辺国の痛手も大きいことから、経済回復に向けた次なる原動力の見極めにはまだ時間を要しそうだ。

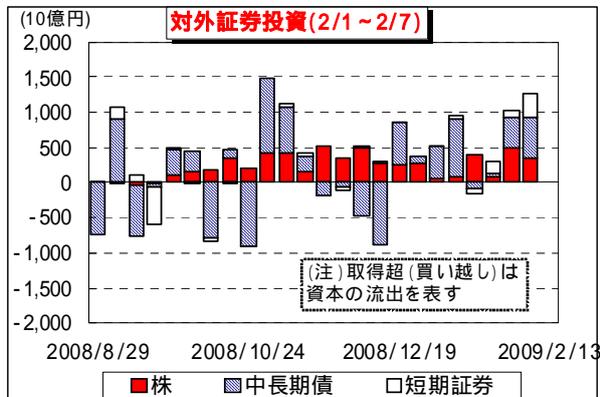


## 6. 今週の主なできごと

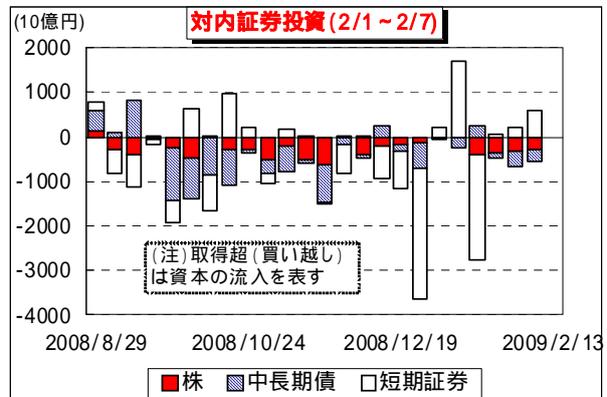
月 日	政治財政	経済金融	海外その他
2月6日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外務省:米国のクリントン国務長官が16日に訪日すると発表</li> <li>・日本郵政:宿泊・保養施設「かんぼの宿」のオリックスへの一括譲渡を断念、契約白紙化へ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内大手銀行6グループの08年4-12月期決算:最終利益合計額は1350億円で前年同期比89%減少、三菱UFJ、みずほの両グループは最終赤字</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オバマ米大統領:経済財政諮問会議のメンバーを発表、ぼるカー元FRB議長が委員長に就任</li> </ul>
2月7日(土)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・浜田防衛相:ミュンヘン安全保障会議でシンガポール国防相、英国防相と会談、ソマリア沖の海賊対策で協力することを確認</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本経済新聞社の集計で、上場製造業全体の09年3月期連結最終損益が1兆1299億円の赤字になる見通しと報じられる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バイデン米副大統領:ミュンヘン安全保障会議で外交・安保政策について演説、イランに対話と呼びかけ、国際協調重視の政策への転換姿勢を示す</li> </ul>
2月8日(日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・温暖化ガス排出削減の中期目標政府案6案が明らかに、うち実現可能性の高い「2020年に90年対比5-15%の削減幅」を軸に絞り込む方針</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フジタ:2018年度までに全社員の1割を女性にする数値目標を盛り込んだ女性活用策をまとめる、具体的な数値目標を設けるのは建設業では異例</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カルザイ・アフガニスタン大統領:ミュンヘン安全保障会議で演説、イスラム原理主義勢力タリバンと和解の用意があると表明</li> </ul>
2月9日(月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本を含む15ヵ国・地域が、保護主義に反対する共同声明をまとめて世界貿易機関(WTO)に提出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・帝国データバンク:1月の企業倒産集計を発表、負債総額1000万円以上の倒産件数は1156件で、前年同月比30%増</li> <li>・日産自動車:09年3月期最終損益が2650億円の赤字になる見通しと発表</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オーストラリア・ビクトリア州の山火事で死者が100名を超える(2月13日追記:最終的な死者数は300名を超える恐れあり)</li> <li>・欧州連合(EU):深刻な金融・経済情勢への対応策協議のため、今月末にも緊急首脳会議を開催すると発表</li> </ul>
2月10日(火)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財務省:「国の借金」(国債、借入金、政府短期証券の合計)が08年末に846兆円になったと発表、08年9月末比で3兆円超の増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・あおぞら銀行:09年3月期に2000億円弱の連結最終赤字計上の見通し、経営責任明確化のためF・サカサ社長が辞任</li> <li>・米半導体大手スパンジョンの日本法人スパンジョン・ジャパン:東京地裁に会社更生法の適用を申請、負債総額は741億円、工場の操業は当面継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ガイトナー米財務長官:新たな金融安定化策を発表、官民共同投資ファンドによる最大1兆ドルの不良資産購入などが柱</li> <li>・米上院:総額8380億ドルの景気対策法案を可決、総額8190億ドルの法案を可決済みの下院との間で両院協議会による修正協議を開始</li> </ul>
2月11日(水)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・低炭素社会づくり推進のための基本法の自民党素案、10年間を排出削減の特別行動機関と明記し、原子力発電所の稼働率を9割に上げる目標を掲げる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・三菱UFJ証券と米モルガン・スタンレーの日本法人:今秋にも経営統合することで大筋合意</li> <li>・国際エネルギー機関(IEA):2月の石油市場月報を発表、09年の石油需要見通しを08年比1%減の日量8470万バレルに下方修正</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公的支援中のベルギー大手銀行フォルティス:株主総会でベルギー政府による国有化と銀行部門の仏BNPパリバへの売却を反対多数で否決</li> <li>・キング英中央銀行(イングランド銀行)総裁:量的緩和政策の導入を検討する方針を表明</li> </ul>
2月12日(木)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・厚生労働省:民主党との合同会議で非正規雇用者の実態調査結果を報告、派遣先企業が雇用調整にあたり再就職支援をしていないケースが44%など</li> <li>・厚生労働省:株価急落による運用環境悪化を受け、厚生年金基金など確定給付型の企業年金の財政運営ルールを一時的に緩和する方針を固める</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本証券業協会:08年12月末の証券会社全体の従業員数が、08年6月末比で4000人弱減少し、9万9200人になったと発表</li> <li>・パイオニア:薄型テレビ事業からの全面撤退を柱とする経営再建策を発表</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・韓国銀行(中央銀行):政策金利を0.5%下げ年2.0%とすることを決定、6回連続の利下げ</li> <li>・米両院協議会:景気対策法案の総額を8000億ドル弱に圧縮して一本化の基本合意に達する</li> <li>・グレッグ米上院議員(共和党):オバマ大統領による商務長官指名を辞退、政策の違いを理由に</li> <li>・イスラエル総選挙で、中道左派カディマが28議席、右派リクードが27議席を獲得、組閣に向けた連立交渉がはじまる</li> </ul>
2月13日(金)			

## 7. 内外経済指標の動向(グラフ編)

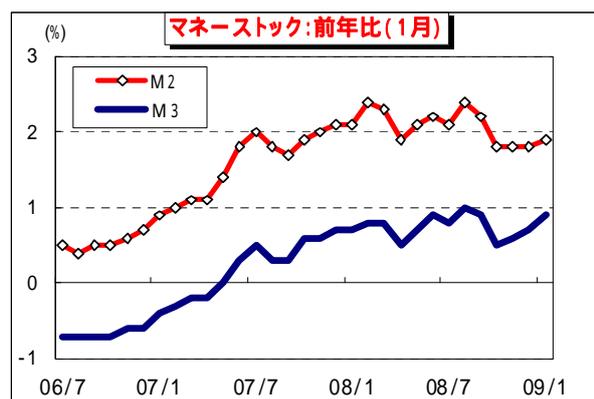
### 【日本】



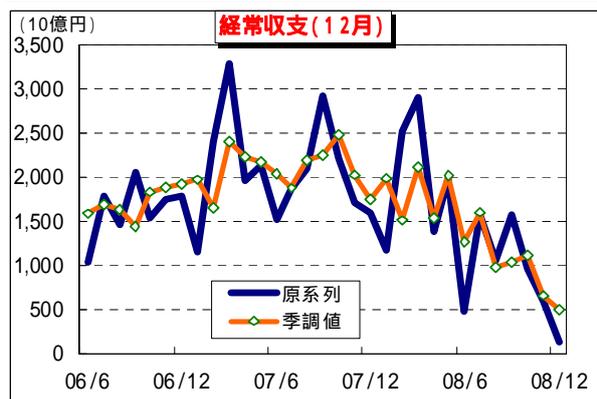
外国株は3,358億円の買い越し(20週連続)。外国の中長期債は5,900億円の買い越し(3週連続)、外国の短期債は3,303億円の買い越し(3週連続)。



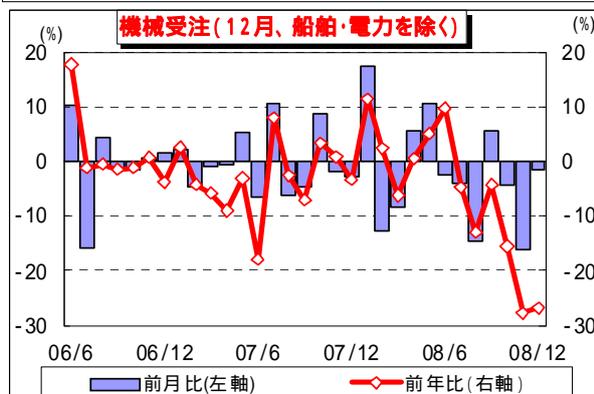
日本への証券投資について、株は2,773億円の売り越し(10週連続)。一方、中長期債は2,705億円の売り越し(3週連続)、短期債は5,817億円の買い越し(3週連続)。



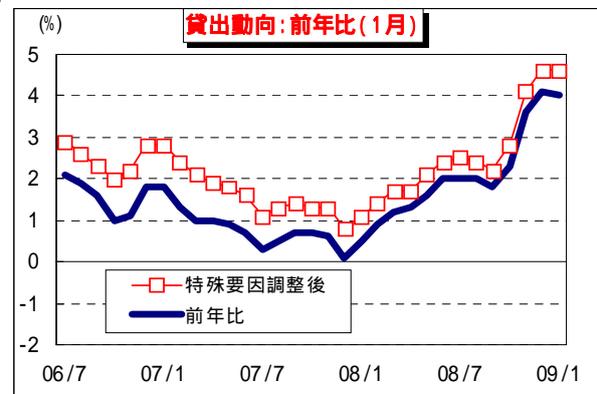
1月のM2(現金、ゆうちょ銀行を除く国内銀行等への預金の合計)は前年比+1.9%。ゆうちょ銀行などの預貯金を含めたM3は同+0.9%。



12月の経常黒字は前年比 92.1%の1,254億円と、10ヵ月連続の減少。原油価格の下落や内需低迷を受けて輸入額が減少(同 21.2%)した一方、輸出額が過去最大の減少幅(同 35.1%)を更新し、貿易収支が2ヵ月連続の赤字となった。

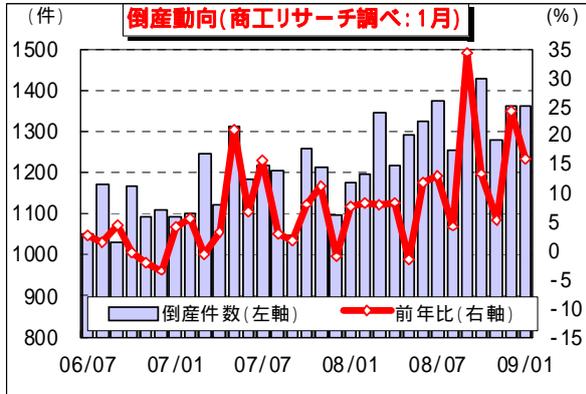


12月の機械受注・民需(船舶・電力を除く)は前月比1.7%と、3ヵ月連続で減少。10~12月期は前期比16.7%と過去最大の減少幅。一方、1~3月期は同+4.1%と3期ぶりのプラス見通し。

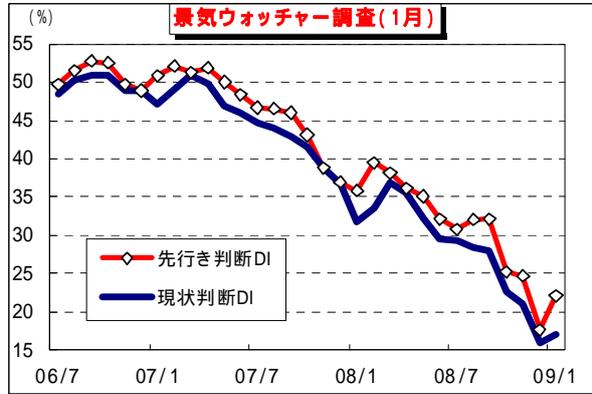


1月の銀行の貸出平均残高は前年比+4.0%。貸出債権の流動化や償却など特殊要因調整後の銀行貸出平均残高は同+4.6%。コマーシャルペーパー(CP)・社債発行による資金調達から銀行借入にシフトする動きが続いている。

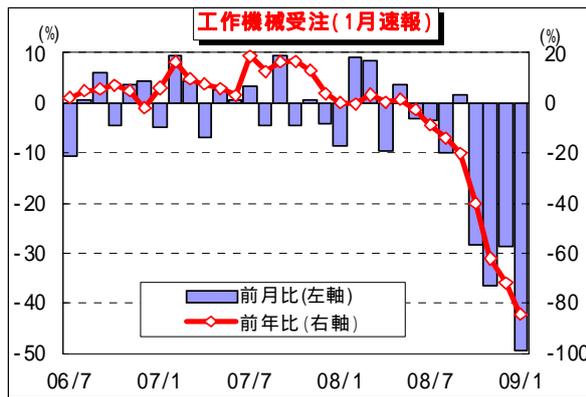
## 7. 内外経済指標の動向(グラフ編)



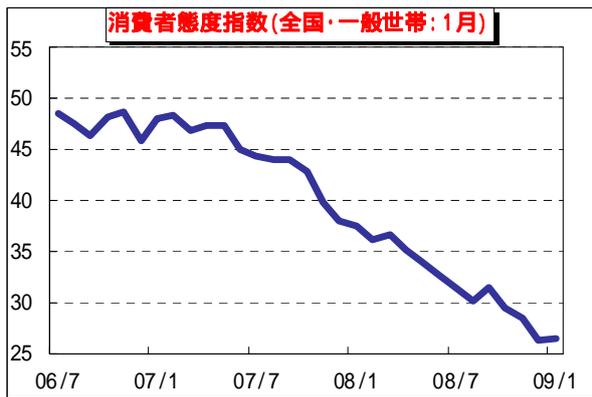
1月の企業倒産件数(負債額1000万円以上)は前年比+15.8%の1,360件と8ヵ月連続の前年比プラス。1月分としては6年ぶりの1,300件超と高水準。一方、負債総額は同+44.3%の8389億円と5ヵ月連続で増加した。



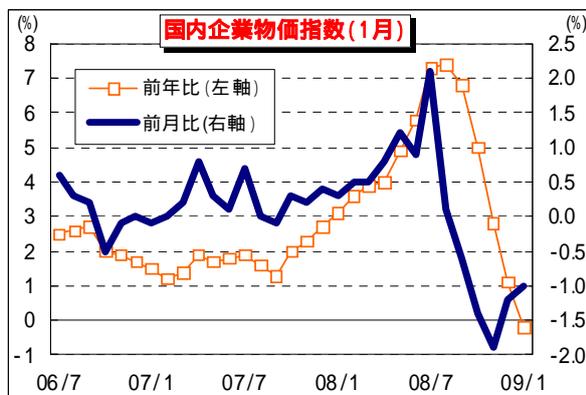
1月の現状判断DIは前月比+1.2ptの17.1と10ヵ月ぶりに上昇。「悪化」と判断する人が減り、「変わらない」もしくは「やや悪化」と判断する人が増えたため。一方、先行き判断DIは同+4.5ptの22.1と4ヵ月ぶりに上昇。住宅ローンや環境対応車に係る減税が一部で期待されている。



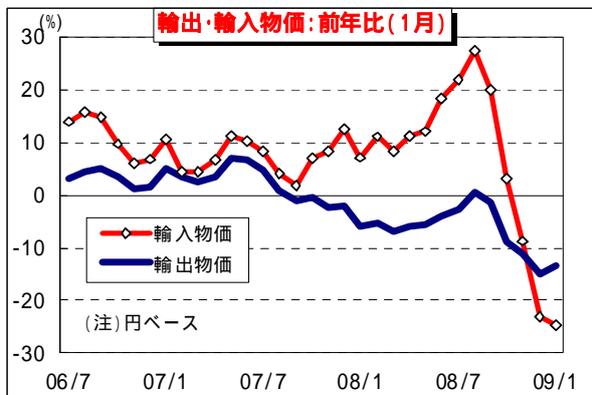
1月の工作機械受注額は、前年比 84.4%の187.0億円と8ヵ月連続の減少。減少幅は過去最大を更新。内需は同 84.0%と12ヵ月連続で減少。外需も同 84.8%と8ヵ月連続で減少。



1月の消費者態度指数(一般世帯)は前月から+0.2ptの26.4と、4ヵ月ぶりに上昇。物価高への懸念が薄らいだことから「耐久財の買い時判断」が前月比+1.2pt上昇したほか、「暮らし向き」も同+0.7pt上昇。



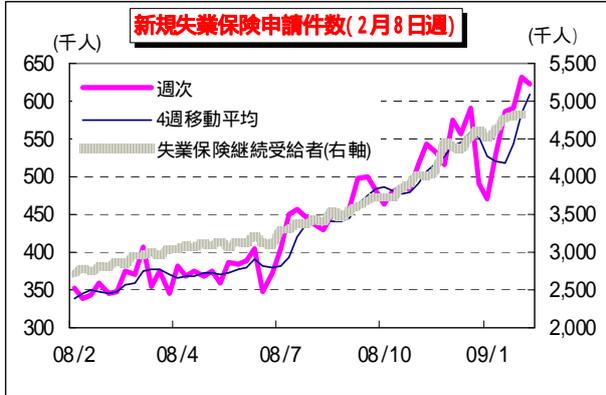
1月の国内企業物価は前年比 0.2%と61ヵ月ぶりの前年比マイナス。原材料価格の下落に加え、世界的な景気悪化を受けアルミなど非鉄金属の需要が低迷したことが影響。前月比では 1.0%と、5ヵ月連続のマイナス。



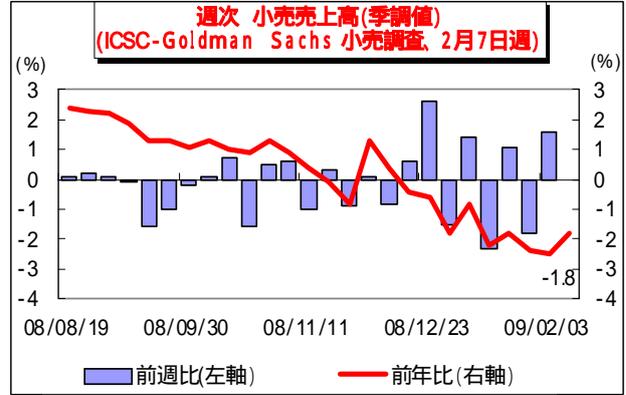
1月の輸出物価は前年比 13.5%、前月比で 0.8%。一方、輸入物価は前年比 24.6%、前月比では 4.3%。

# 7. 内外経済指標の動向(グラフ編)

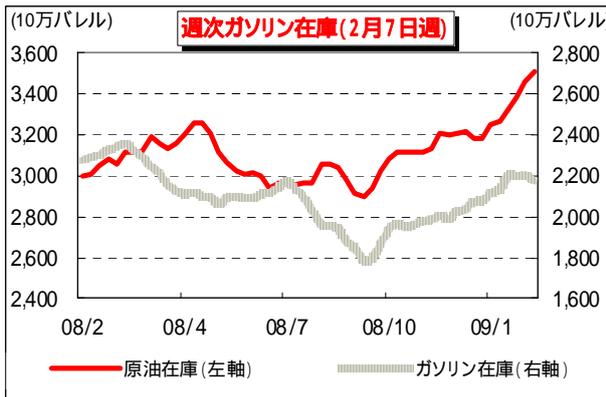
## 【米国】



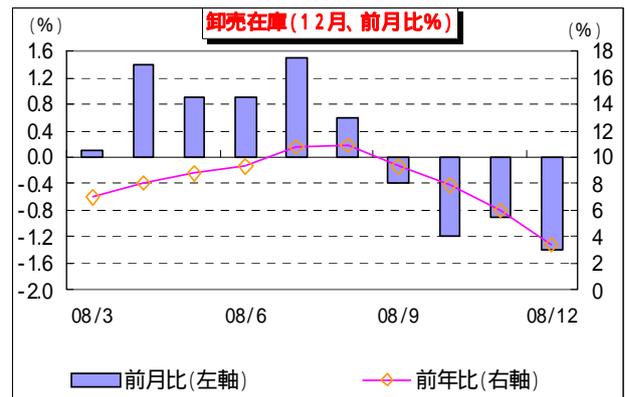
新規失業保険申請件数は、事前予測(前週比61万人)を上回る62.3万人。4週移動平均は60.8万人。失業保険継続受給者数(2/1日週)は481万人。



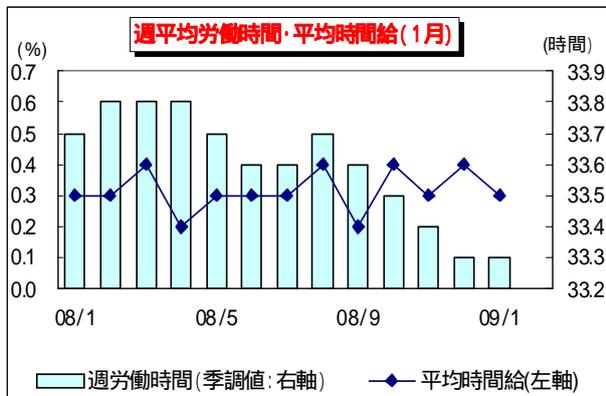
前週比横ばい、前年比は 1.8%。



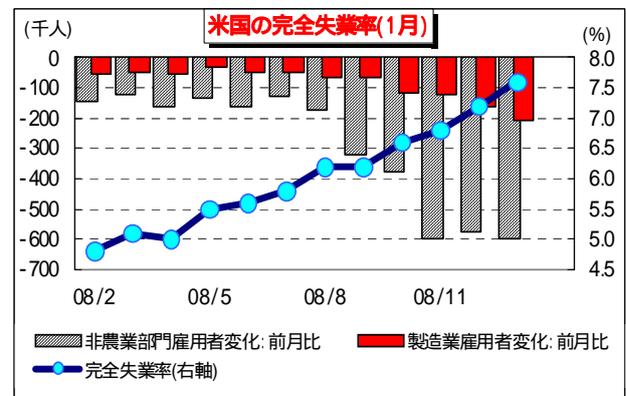
原油在庫は前週から+471.7万バレル増。事前予測では+275万バレル増が見込まれていた。ガソリン在庫は 266.2万バレル減。事前予測では+50万バレル増が見込まれていた。稼働率は81.55%で前週から 1.94pt下落。



企業在庫の4分の1を占める卸売在庫は、事前予測(前月比0.7%)を下回る前月比 1.4%、前年比+3.4%。耐久財は、前月比 1.4%、非耐久財は同 1.5%。売上高在庫比率は1.27。

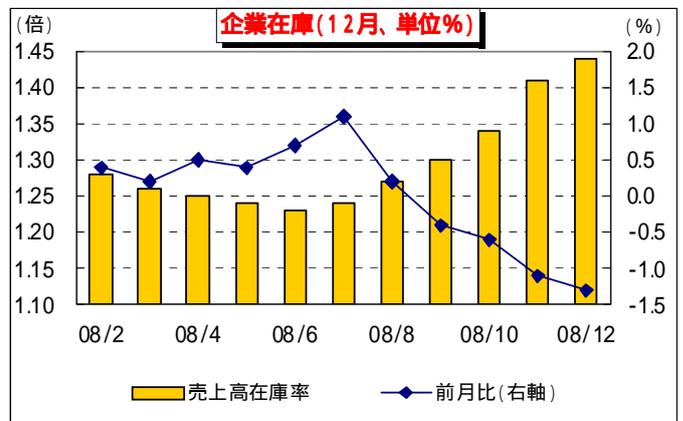
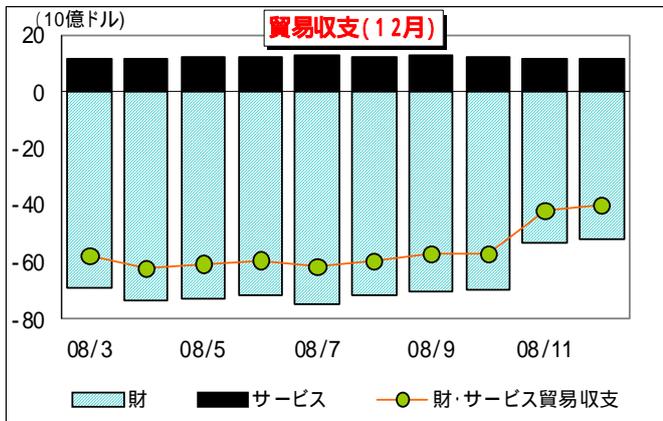


平均時給は前月比+0.3%、前年比+3.9%。週平均労働時間は33.3時間。



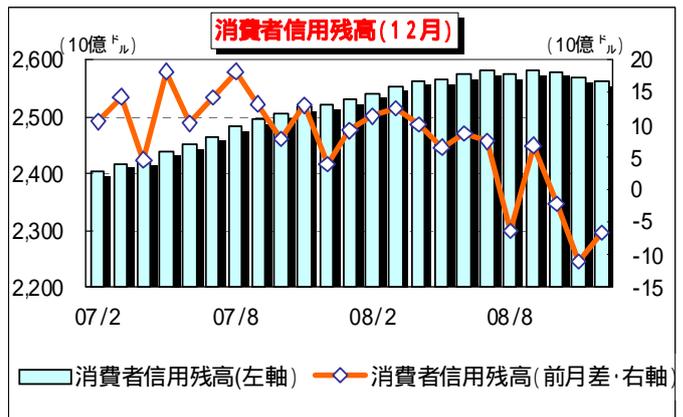
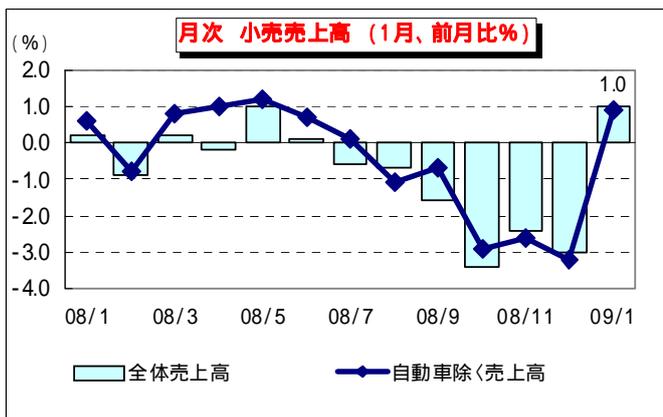
失業率は7.6%。非農業部門雇用者は前月比 59.8万人減。製造業雇用者は 20.7万人減。

## 7. 内外経済指標の動向(グラフ編)



貿易赤字額は前月比 399億ドル(事前予測は同 357億ドル)、前月より16.5億ドル縮小した。石油を除いた貿易赤字は 211億ドル。財輸出は前月比 8.6%の887億ドル。財輸入は同 6.7%の1403億ドル。

企業在庫は、事前予測(前月比 0.9%)を下回る同 1.3%。売上高は前月比 3.2%となった。売上高在庫率は1.44ヶ月。



全体売上高は事前予測(前月比 0.8%)を上回る同+1.0%。自動車を除く売上高は同+0.9%。自動車及びガソリンを除いた小売売上高は前月比+0.8%。

12月の消費者信用残高は、前月から 66億ドルの2兆5623億ドル。

# 内外金融市場データ

(農中総研 調査第二部 経済金融 班作成)

	長期金利			短期金利					外国為替			内外株価指数				海外金利			その他		
	新発10年国債利回り	債先10年物中心限月	金利スワップレート5年物(円・円)仲値	無担保コール翌日物	TIBORユーロ円3ヵ月	LIBOR円3ヵ月	TIBORユーロ円6ヵ月	金利先物(利回り)中心限月	円ドル・スポットレート東京17:00現在	ユーロ・ドル・スポットレート	ユーロ・スポットレート東京17:00現在	日経平均(225種)	TOPIX終値	NYダウ工業株30種平均	ナスダック総合	米国財務省証券10年物国債利回り	LIBORドル3ヵ月	独国内国債利回り	NY金先物・期近	WTI期近	OPECバスケット価格
08/12/22	1.210	139.73	0.933	0.124	0.7977	0.889	0.835	0.495	89.85	1.394	126.27	8,723.78	848.72	8,519.77	1,532.35	2.170	1.47	2.937	846.20	39.91	36.92
08/12/23	休場	休場	休場	休場	休場	0.889	休場	休場	休場	1.393	休場	休場	休場	8,419.49	1,521.54	2.173	1.47	2.945	837.20	38.98	34.49
08/12/24	1.205	139.76	0.940	0.121	0.7669	0.886	0.812	0.500	90.38	1.401	126.19	8,517.10	826.99	8,468.48	1,524.90	2.182	1.47	2.942	847.10	35.35	33.36
08/12/25	1.215	139.70	0.956	0.118	0.7585	休場	0.805	0.515	90.38	1.403	126.65	8,599.50	836.02	休場	休場	2.181	休場	2.941	休場	休場	休場
08/12/26	1.200	139.49	0.963	0.116	0.7508	休場	0.800	0.515	90.52	1.403	127.27	8,739.52	846.58	8,515.55	1,530.24	2.132	休場	2.941	870.40	37.71	休場
08/12/29	1.200	139.36	0.944	0.111	0.7392	0.864	0.792	0.495	90.36	1.393	128.93	8,747.17	854.77	8,483.93	1,510.32	2.099	1.46	2.909	874.60	40.02	34.69
08/12/30	1.165	140.12	0.908	0.103	0.7362	0.840	0.787	0.455	90.28	1.406	127.20	8,859.56	859.24	8,668.39	1,550.70	2.053	1.44	2.949	870.00	39.03	34.95
08/12/31	休場	休場	休場	休場	休場	0.833	休場	休場	休場	1.397	休場	休場	休場	8,776.39	1,577.03	2.212	1.43	2.951	884.30	44.60	35.58
09/01/01	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	1.405	休場	休場	休場	休場	2.212	休場	2.950	休場	休場	休場	35.58
09/01/02	休場	休場	休場	休場	休場	0.824	休場	休場	休場	1.392	休場	休場	休場	9,034.69	1,632.21	2.369	1.41	2.957	879.50	46.34	39.95
09/01/05	1.195	139.83	0.933	0.106	0.7354	0.804	0.785	0.460	92.02	1.364	128.17	9,043.12	875.91	8,952.89	1,628.03	2.481	1.42	3.013	857.80	48.81	43.86
09/01/06	1.250	139.01	0.983	0.106	0.7339	0.796	0.785	0.480	93.54	1.354	125.92	9,080.84	876.20	9,015.10	1,652.38	2.445	1.41	3.153	866.00	48.58	46.26
09/01/07	1.255	139.19	0.960	0.109	0.7308	0.793	0.785	0.485	93.48	1.364	126.97	9,239.24	888.25	8,769.70	1,599.06	2.494	1.40	3.198	841.70	42.63	45.75
09/01/08	1.325	138.69	0.991	0.110	0.7308	0.790	0.785	0.505	91.77	1.370	124.63	8,876.42	860.89	8,742.46	1,617.01	2.440	1.35	3.127	854.50	41.70	42.12
09/01/09	1.290	138.92	0.968	0.112	0.7308	0.783	0.785	0.495	91.16	1.348	124.64	8,856.80	855.02	8,599.18	1,571.59	2.390	1.26	3.017	855.00	40.83	41.91
09/01/12	休場	休場	休場	休場	休場	0.779	休場	休場	休場	1.336	休場	休場	休場	8,473.97	1,538.79	2.304	1.16	2.986	821.00	37.59	40.24
09/01/13	1.240	139.70	0.909	0.125	0.7308	0.760	0.785	0.485	89.27	1.318	118.49	8,413.91	814.12	8,448.56	1,546.46	2.292	1.09	2.991	820.70	37.78	40.00
09/01/14	1.260	139.65	0.919	0.131	0.7300	0.749	0.785	0.485	89.78	1.319	119.52	8,438.45	819.39	8,200.14	1,489.64	2.199	1.08	2.934	808.80	37.28	41.31
09/01/15	1.210	140.05	0.887	0.133	0.7285	0.733	0.785	0.470	89.08	1.312	117.14	8,023.31	795.99	8,212.49	1,511.84	2.206	1.09	2.890	807.30	35.40	40.85
09/01/16	1.220	139.73	0.907	0.123	0.7269	0.718	0.784	0.480	90.31	1.327	119.56	8,230.15	817.89	8,281.22	1,529.33	2.319	1.14	2.930	839.90	36.51	42.17
09/01/19	1.250	139.54	0.920	0.122	0.7239	0.705	0.783	0.475	90.63	1.307	120.48	8,256.85	817.73	休場	休場	2.318	1.13	2.996	休場	休場	40.30
09/01/20	1.220	139.83	0.899	0.120	0.7215	0.701	0.782	0.470	90.42	1.290	117.06	8,065.79	805.03	7,949.09	1,440.86	2.377	1.12	3.019	855.20	38.74	39.34
09/01/21	1.225	139.65	0.911	0.126	0.7208	0.701	0.782	0.485	89.91	1.302	116.04	7,901.64	787.15	8,228.10	1,507.07	2.536	1.13	2.999	850.10	43.55	39.54
09/01/22	1.230	139.64	0.920	0.122	0.7208	0.696	0.781	0.485	89.34	1.300	116.18	8,051.74	795.91	8,122.80	1,465.49	2.592	1.16	3.108	858.80	43.67	40.31
09/01/23	1.230	139.81	0.920	0.120	0.7208	0.693	0.780	0.510	88.34	1.298	113.62	7,745.25	773.55	8,077.56	1,477.29	2.617	1.17	3.237	895.80	46.47	40.91
09/01/26	1.220	139.70	0.930	0.122	0.7208	0.690	0.779	0.535	88.63	1.319	114.34	7,682.14	768.28	8,116.03	1,489.46	2.641	1.18	3.327	908.80	45.73	42.53
09/01/27	1.260	139.01	0.969	0.123	0.7200	0.680	0.779	0.560	90.03	1.316	119.40	8,061.07	805.49	8,174.73	1,504.90	2.527	1.18	3.260	899.50	41.58	40.68
09/01/28	1.260	139.03	0.961	0.120	0.7200	0.678	0.779	0.565	89.17	1.317	118.33	8,106.29	804.33	8,375.45	1,558.34	2.667	1.17	3.233	888.20	42.16	40.71
09/01/29	1.265	139.02	0.953	0.125	0.7215	0.675	0.778	0.580	90.23	1.295	118.03	8,251.24	818.47	8,149.01	1,507.84	2.859	1.17	3.259	905.10	41.44	41.21
09/01/30	1.270	138.91	0.954	0.128	0.7215	0.671	0.778	0.560	89.51	1.281	115.42	7,994.05	794.03	8,000.86	1,476.42	2.840	1.18	3.296	927.30	41.68	42.04
09/02/02	1.290	138.99	0.943	0.122	0.7215	0.668	0.778	0.580	89.37	1.284	113.67	7,873.98	777.85	7,936.83	1,494.43	2.723	1.23	3.284	906.70	40.08	42.64
09/02/03	1.295	138.75	0.944	0.118	0.7223	0.664	0.778	0.580	89.73	1.304	115.47	7,825.51	773.79	8,078.36	1,516.30	2.884	1.23	3.335	892.00	40.78	41.52
09/02/04	1.345	138.35	0.960	0.110	0.7223	0.664	0.778	0.575	88.88	1.285	115.38	8,038.94	792.78	7,956.66	1,515.05	2.935	1.24	3.363	901.60	40.32	41.64
09/02/05	1.340	138.45	0.929	0.109	0.7223	0.658	0.778	0.585	89.49	1.279	114.96	7,949.65	786.41	8,063.07	1,546.24	2.912	1.24	3.339	913.60	41.17	42.05
09/02/06	1.335	138.35	0.933	0.110	0.7223	0.657	0.778	0.570	90.93	1.294	116.09	8,076.62	790.84	8,280.59	1,591.71	2.992	1.24	3.371	913.90	40.17	43.30
09/02/09	1.320	138.56	0.915	0.109	0.7185	0.651	0.775	0.545	91.17	1.300	117.57	7,969.03	778.90	8,270.87	1,591.56	2.984	1.23	3.403	892.40	39.56	43.85
09/02/10	1.300	138.42	0.911	0.112	0.7169	0.645	0.775	0.545	91.34	1.291	117.78	7,945.94	778.10	7,888.88	1,524.73	2.814	1.22	3.343	913.70	37.55	43.47
09/02/11	休場	休場	休場	休場	休場	0.641	休場	休場	休場	1.291	休場	休場	休場	7,939.53	1,530.50	2.754	1.23	3.189	943.80	35.94	42.30
09/02/12	1.255	139.30	0.861	0.113	0.7162	0.640	0.775	0.535	90.16	1.286	116.63	7,705.36	760.29	7,932.76	1,541.71	2.782	1.23	3.083	948.50	33.98	N.A.
09/02/13	1.265	139.29			#N/A N.A.		#N/A N.A.		91.04	1.289	117.33	7,818.96	766.64					942.60	34.57	N.A.	

(Bloomberg データから作成) 最終日は午前12:00現在。